

GLOBAL COMMUNICATIONS

世界を繋ぐ 人に優しいコミュニケーションの創造へ

株式会社クレストック 決算説明会

2021年9月1日

株式会社クレストック
代表取締役社長 高林 彰





目次

1. 2021年6月期決算実績（連結）
 2. 2022年6月期業績予想（連結）
 3. 長期戦略方針(10年)及び新中期経営計画
 4. 株主還元
- Appendix



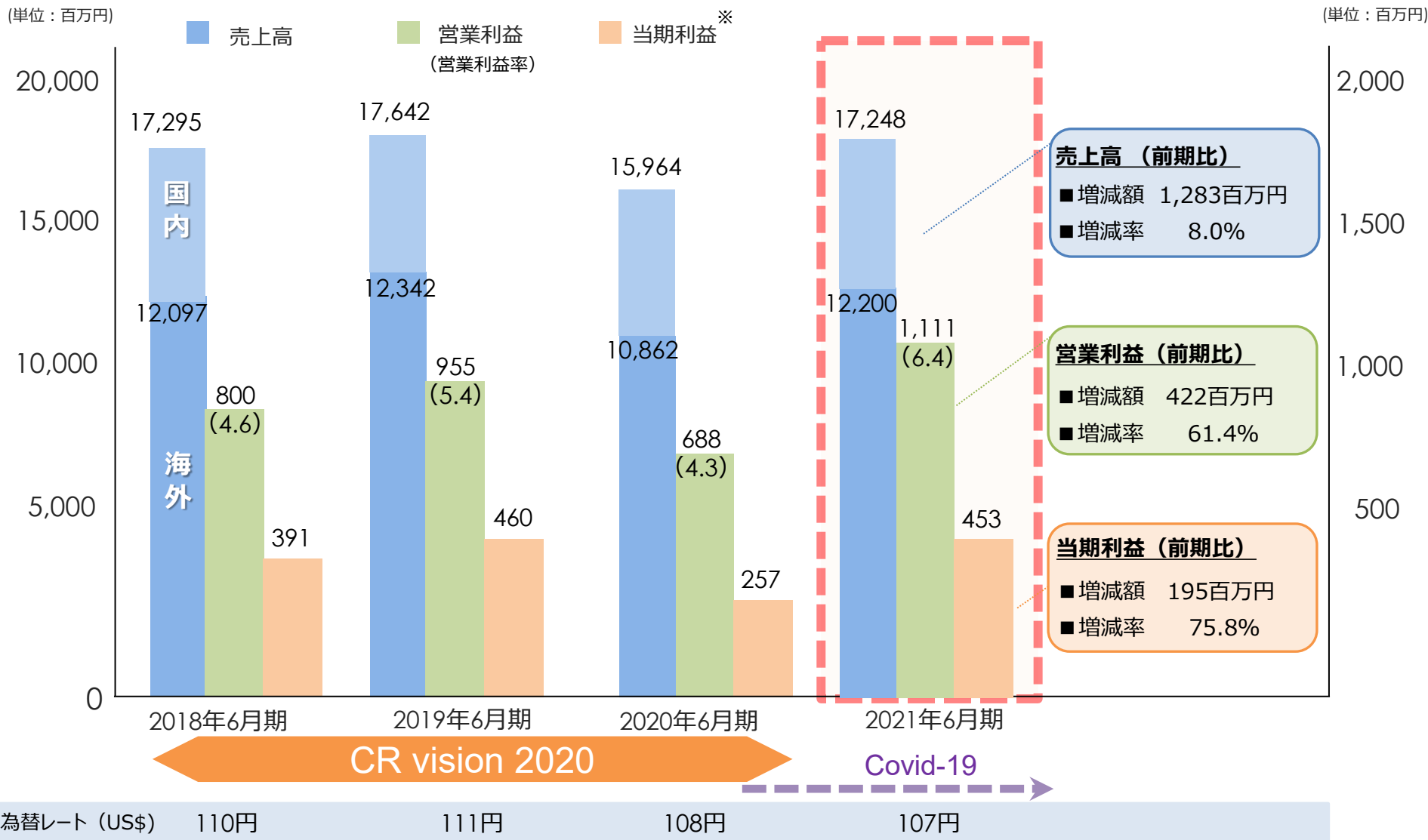
1.2021年6月期

決算実績
(連結)

1. 業績推移
2. 営業利益増減要因
3. 損益計算書(P/L)
4. セグメント別売上高
5. セグメント別営業利益
6. 販売先別売上高
7. 貸借対照表 (B/S)
8. キャッシュ・フロー計算書

1-1. 業績推移

- 新型コロナウイルス感染症の影響継続も取引は回復傾向
- 営業利益・営業利益率にて過去最高額を更新



売上高 (前期比)

- 増減額 1,283百万円
- 増減率 8.0%

営業利益 (前期比)

- 増減額 422百万円
- 増減率 61.4%

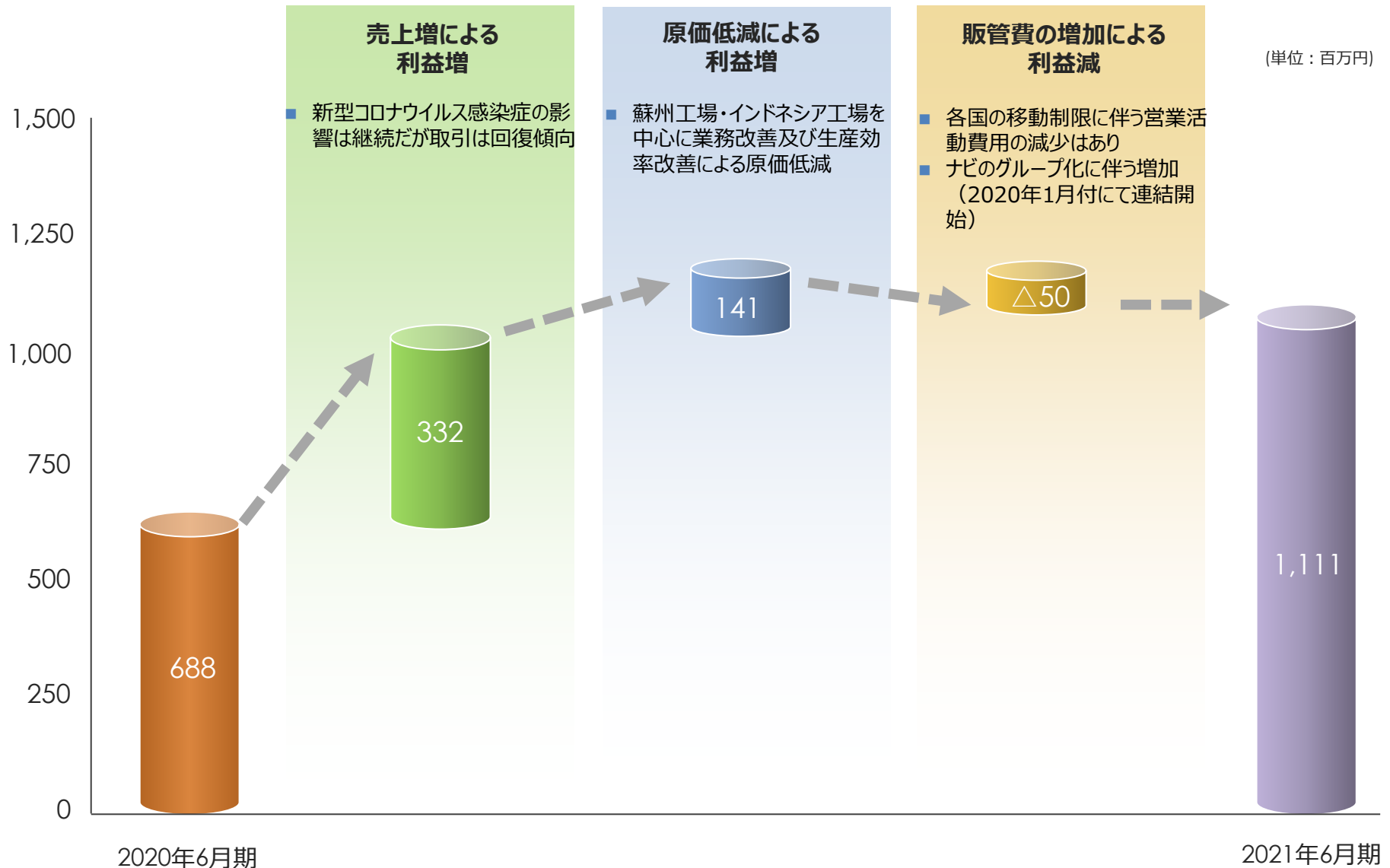
当期利益 (前期比)

- 増減額 195百万円
- 増減率 75.8%

※ 当期利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」について記載

1-2. 営業利益増減要因

- 売上高の増加及び原価低減による利益増が、販管費の増加による利益減を上回り増益



1-3. 損益計算書 (P/L)

(単位：百万円、%)

	実績				
	2020年6月期		2021年6月期		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減額 (率)
売上高	15,964	100.0%	17,248	100.0%	1,283 (8.0%)
売上総利益	4,131	25.9%	4,604	26.7%	472 (11.4%)
販売費及び一般管理費	3,442	21.6%	3,492	20.3%	50 (1.5%)
営業利益	688	4.3%	1,111	6.4%	422 (61.4%)
経常利益	584	3.7%	1,067	6.2%	482 (82.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	257	1.6%	453	2.6%	195 (75.8%)
減価償却費	708	—	750	—	42 (5.9%)
設備投資額	352	—	791	—	439 (124.6%)

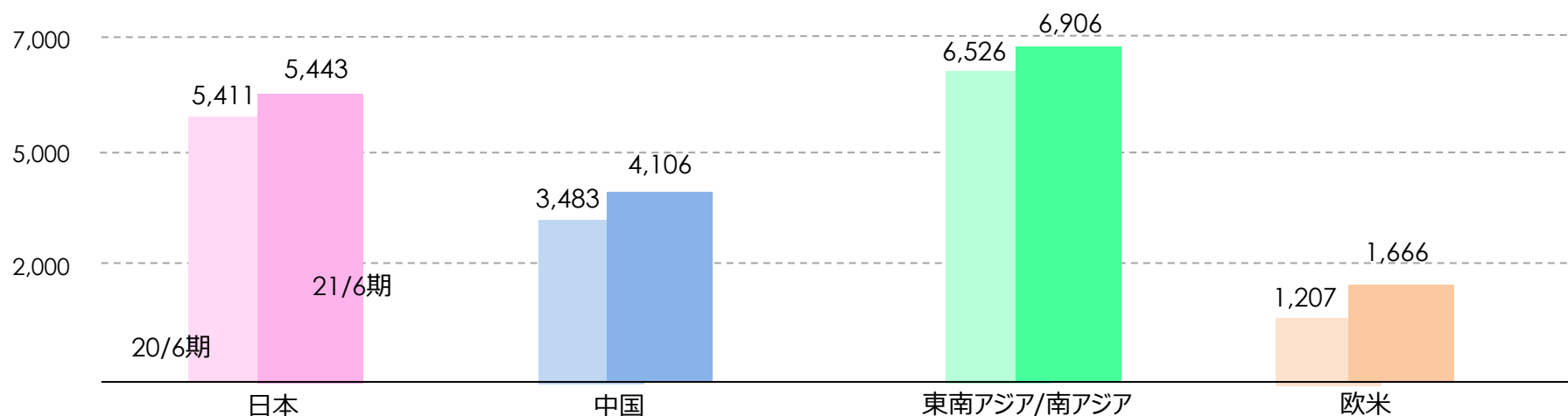
(注) 換算レート (期中平均レート) は、2020年6月期は、1ドル108円、2021年6月期は、1ドル107円となります。

1-4. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	実績					コメント
	2020年6月期		2021年6月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減額 (率)	
売上高						
日本	5,411	32.5%	5,443	30.0%	32 (0.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 輸送機器を中心に取引回復 ■ ナビのグループ化で通期計上
中国	3,483	21.0%	4,106	22.7%	622 (17.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 蘇州工場 医薬関係は取引拡大 ■ 輸送機器関係も堅調
東南アジア/ 南アジア	6,526	39.2%	6,906	38.1%	380 (5.8%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ フィリピン ロックダウンからの取引回復
欧米	1,207	7.3%	1,666	9.2%	458 (38.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 欧州 電器・輸送機器関係 取引好調

<売上高>



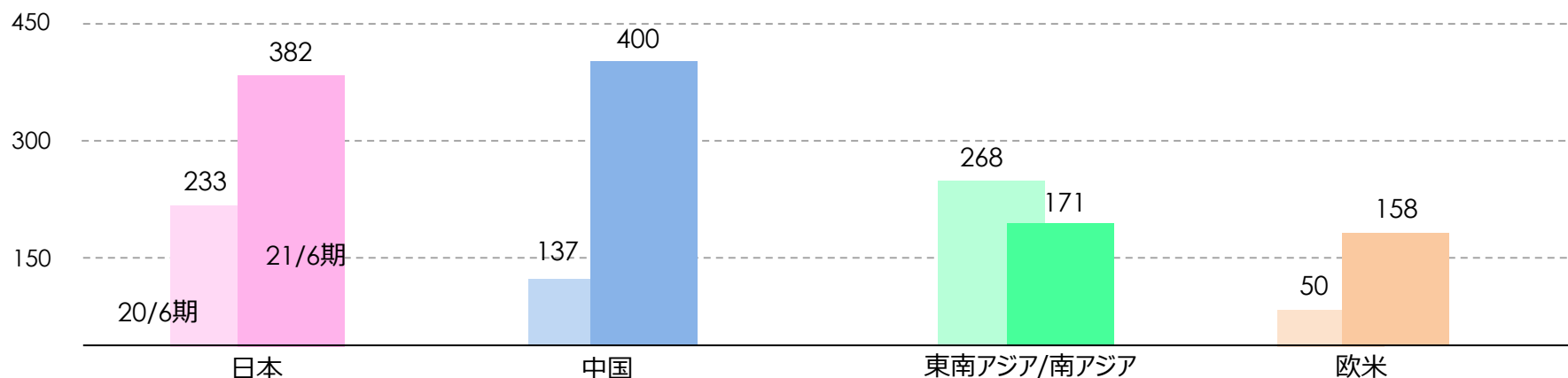
(注) セグメント間取引消去調整前

1-5. セグメント別営業利益

(単位：百万円、%)

	実績					コメント
	2020年6月期		2021年6月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減額 (率)	
セグメント利益 (営業利益)						
日本	233	33.9%	382	34.4%	149 (64.1%)	<ul style="list-style-type: none"> 株高による年金資産の回復 コロナ禍による営業費用の減少
中国	137	19.9%	400	36.0%	263 (191.9%)	<ul style="list-style-type: none"> 華東地区 売上増と原価改善により増収増益
東南アジア/ 南アジア	268	38.9%	171	15.4%	△97 (△36.2%)	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア 原価低減による改善 フィリピン 調達コストの増加による減益
欧米	50	7.3%	158	14.3%	108 (216.1%)	<ul style="list-style-type: none"> 売上増加による増益

<セグメント利益>



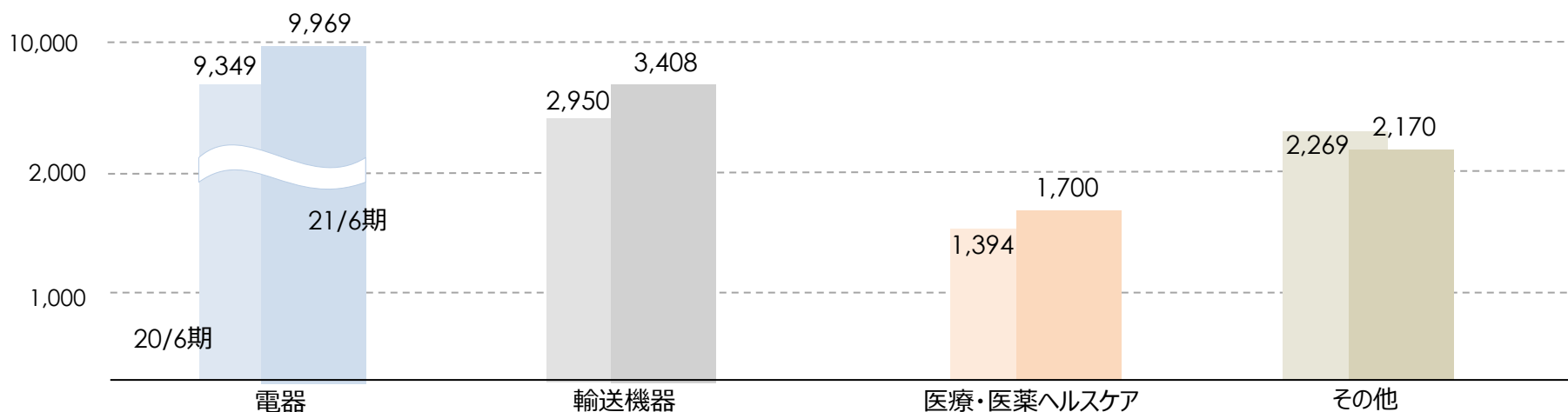
(注) セグメント間取引消去調整前

1-6. 販売先別売上高

(単位：百万円、%)

	実績					コメント
	2020年6月期		2021年6月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比増減額 (率)	
電器 (デジタル製品・情報機器・家電)	9,349	58.6%	9,969	57.8%	619 (6.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ フィリピン ロックダウンからの取引回復 ■ 欧州 大型案件による増加
輸送機器	2,950	18.5%	3,408	19.8%	457 (15.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ナビのグループ化による増加 ■ 蘇州工場にて取引堅調
医療・医薬ヘルスケア	1,394	8.7%	1,700	9.9%	305 (21.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 蘇州工場にて取引拡大
その他	2,269	14.2%	2,170	12.6%	△98 (△4.4%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体、観光系の取引減少

<販売先別売上高>



(注) 上記実績数値は未監査

1-7. 貸借対照表 (B/S)

(単位：百万円)

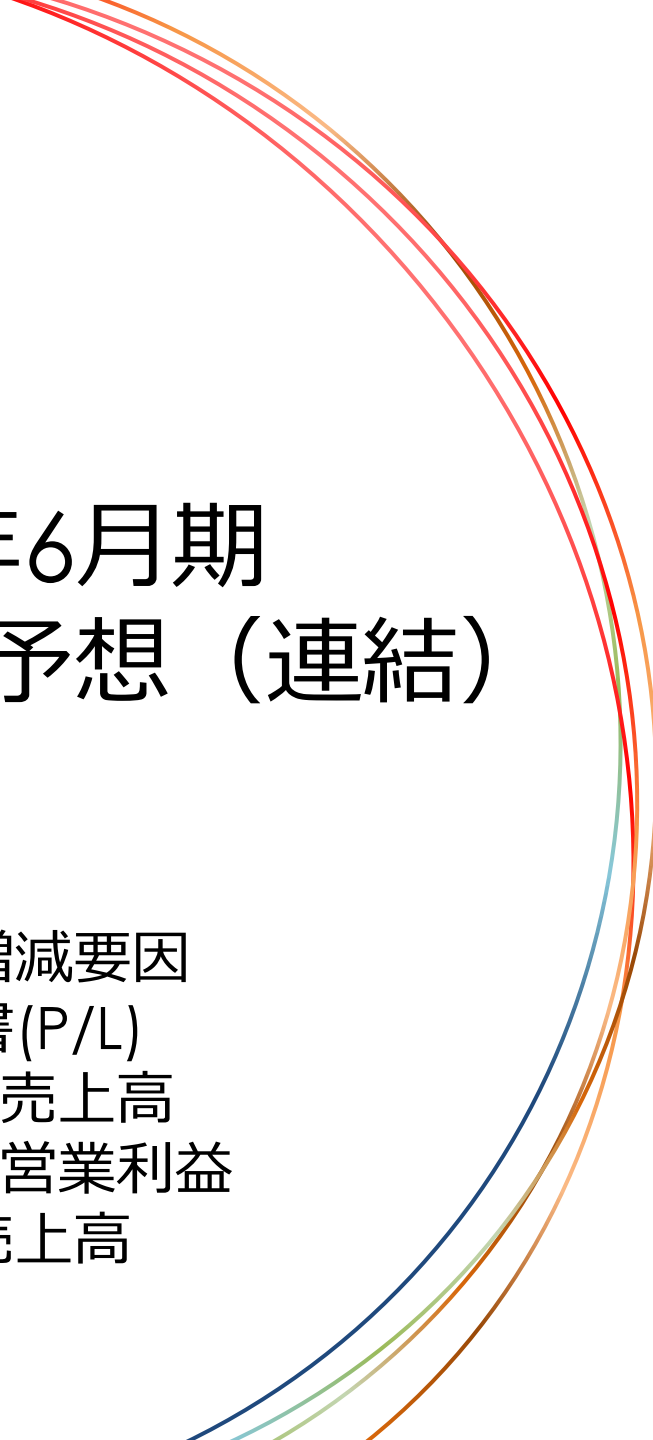
	2020年6月期	2021年6月期	増減額	コメント
流動資産	7,915	9,178	1,263	
現金及び預金	2,981	3,612	631	<ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ禍による手元資金の増加 ■ 蘇州工場移転に伴う移転補償金の受取あり
受取手形及び売掛金	2,612	3,267	654	<ul style="list-style-type: none"> ■ 期末停滞していた取引の再開
たな卸資産	1,775	1,773	△1	
固定資産	5,003	4,966	△37	
有形固定資産	4,001	3,908	△93	<ul style="list-style-type: none"> ■ 固定資産の減損あり
無形固定資産	123	106	△16	
投資その他の資産	878	951	73	
資産合計	12,918	14,144	1,226	
負債合計	8,685	9,070	384	
(有利子負債残高)	6,422	6,168	△254	<ul style="list-style-type: none"> ■ リース債務の減少によるもの
純資産合計	4,232	5,074	841	
負債純資産合計	12,918	14,144	1,226	

(注)換算レート(期末日レート)は、2020年6月期は1ドル107円、2021年6月期は1ドル111円となります。

1-8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年6月期	2021年6月期	増減額	コメント
営業活動による キャッシュ・フロー	1,358	1,761	402	■ 当期：移転補償金の受取あり
投資活動による キャッシュ・フロー	△476	△875	△398	■ 前期：大型設備投資はなし ■ 前期：本社及び蘇州工場移転に伴う支出増
財務活動による キャッシュ・フロー	△618	△533	85	
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△23	144	168	■ 為替レートの変動によるもの
現金及び現金同等物 の増減額	240	497	257	
現金及び現金同等物 の期首残高	2,572	2,813	240	
現金及び現金同等物 の期末残高	2,813	3,310	497	

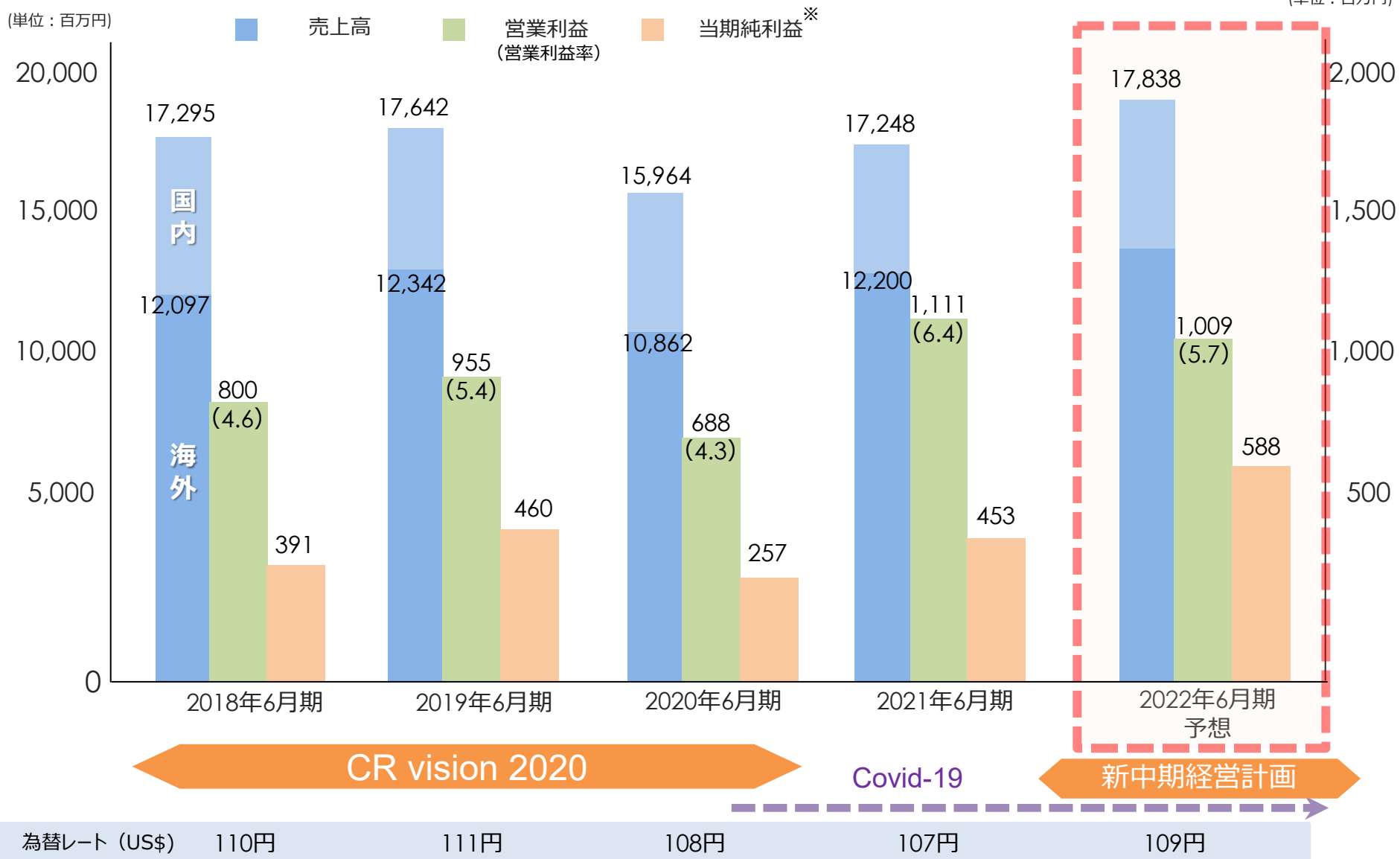


2. 2022年6月期 業績予想（連結）

1. 業績予想
2. 営業利益増減要因
3. 損益計算書(P/L)
4. セグメント別売上高
5. セグメント別営業利益
6. 販売先別売上高

2-1. 業績予想

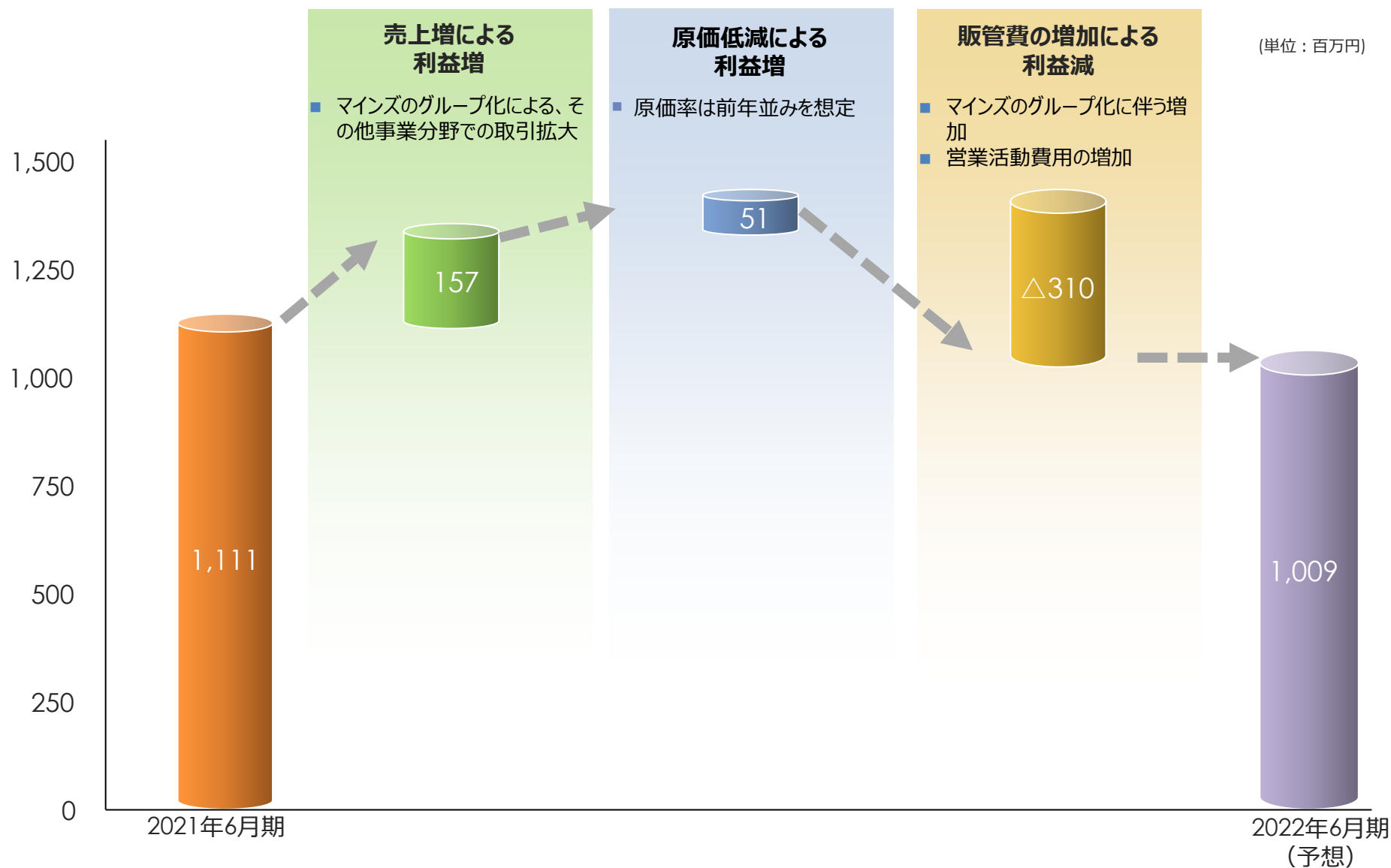
- 新型コロナウイルス感染症による市場経済や生産活動への影響が引き続き懸念される
- 前期比売上高 **3.4%UP** 当期純利益 **29.7%UP**、共に**過去最高額**の着地見込み



※ 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」について記載

2-2. 営業利益増減要因

- 売上高の増加はあるものの、販管費の増加に共なる利益減により減益



2-3. 損益計算書 (P/L)

(単位：百万円、%)

	実績			予想		
	2021年6月期			2022年6月期		
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減額 (率)
売上高	17,248	100.0%	8.0%	17,838	100.0%	590 (3.4%)
売上総利益	4,604	26.7%	11.4%	4,813	27.0%	208 (4.5%)
販売費及び一般管理費	3,492	20.3%	1.5%	3,803	21.3%	310 (8.9%)
営業利益	1,111	6.4%	61.4%	1,009	5.7%	△101 (△9.2%)
経常利益	1,067	6.2%	82.6%	953	5.3%	△113 (△10.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	453	2.6%	75.8%	588	3.3%	134 (29.7%)
減価償却費	750	—	5.9%	668	—	△82 (△10.9%)
設備投資額	791	—	124.6%	894	—	103 (13.0%)

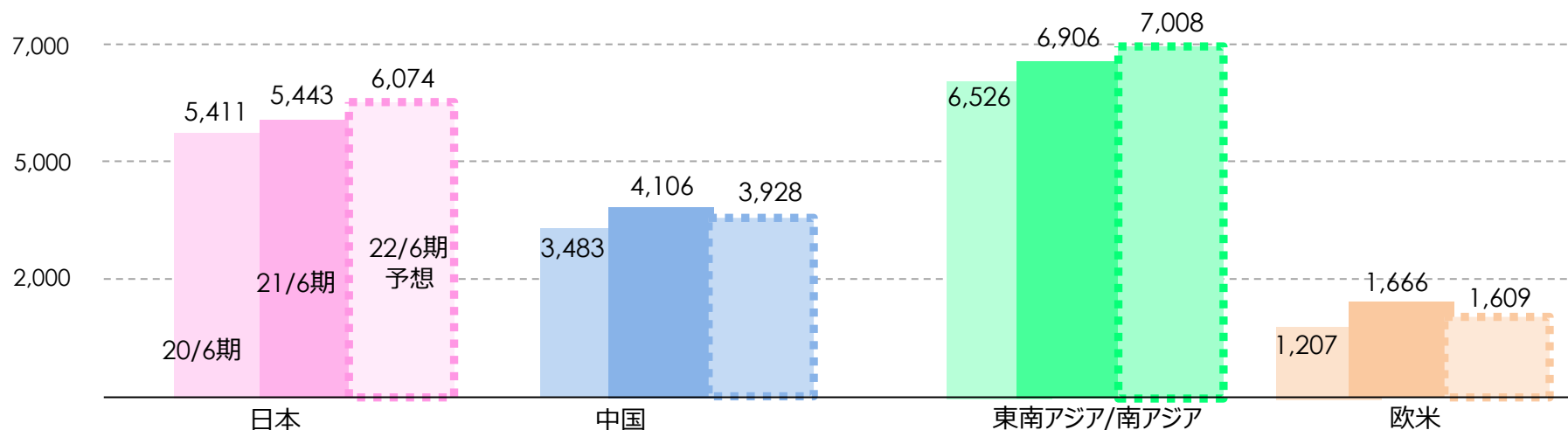
(注) 2022年6月期の想定レート (期中平均レート) は1ドル109円を想定しております。(2021年6月期は107円)

2-4. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	実績		予想			コメント
	2021年6月期		2022年6月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減額 (率)	
売上高						
日本	5,443	30.0%	6,074	32.6%	630 (11.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 輸送機器関係中心に全体堅調 ■ マインズのグループ化に伴う増加
中国	4,106	22.7%	3,928	21.1%	△177 (△4.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東莞工場 縮小に伴う減少 ■ 蘇州工場 輸送機器関係減少
東南アジア/ 南アジア	6,906	38.1%	7,008	37.6%	102 (1.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報機器、輸送機器での復調
欧米	1,666	9.2%	1,609	8.6%	△56 (△3.4%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全体的に堅調 (前年大型案件あり)

<売上高>



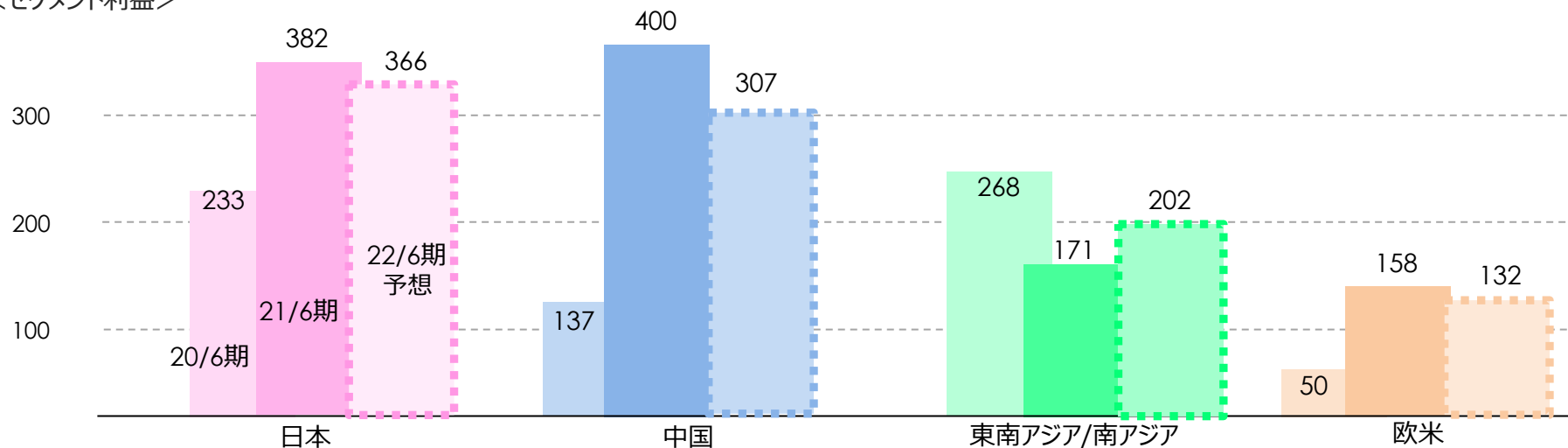
(注) セグメント間取引消去調整前

2-5. セグメント別営業利益

(単位：百万円、%)

	実績		予想			コメント
	2021年6月期		2022年6月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減額 (率)	
セグメント利益 (営業利益)						
日本	382	34.4%	366	36.3%	△16 (△4.2%)	■ 大型案件減少により利益減
中国	400	36.0%	307	30.5%	△92 (△23.2%)	■ 蘇州工場 輸送機器関係減少に伴う利益減
東南アジア/ 南アジア	171	15.4%	202	20.1%	31 (18.6%)	■ フィリピン 調達コストの改善
欧米	158	14.3%	132	13.1%	△26 (△16.6%)	■ 大型案件減少により利益減

<セグメント利益>



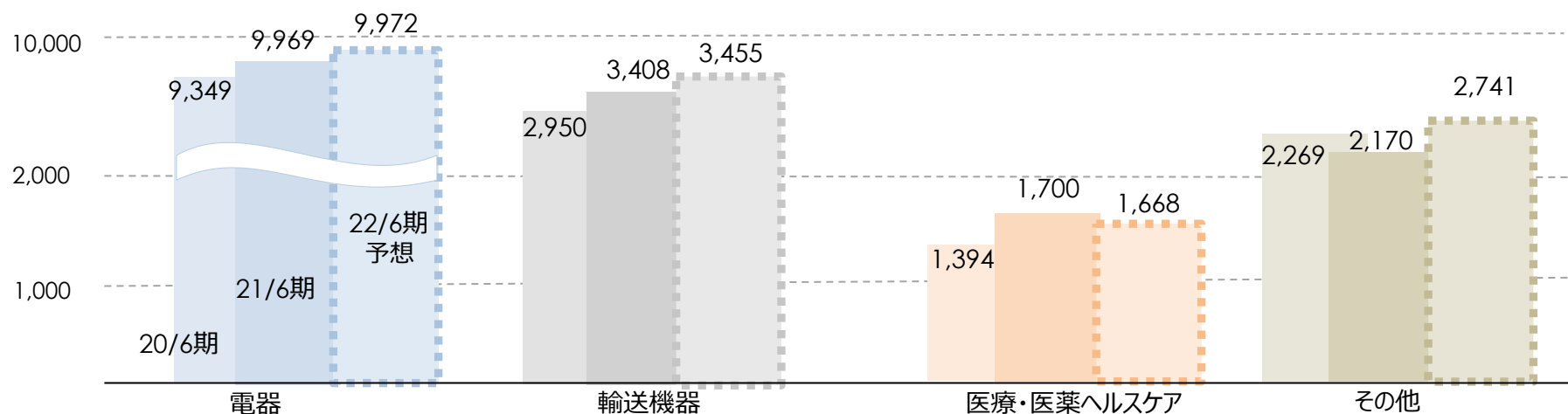
(注) セグメント間取引消去調整前

2-6. 販売先別売上高

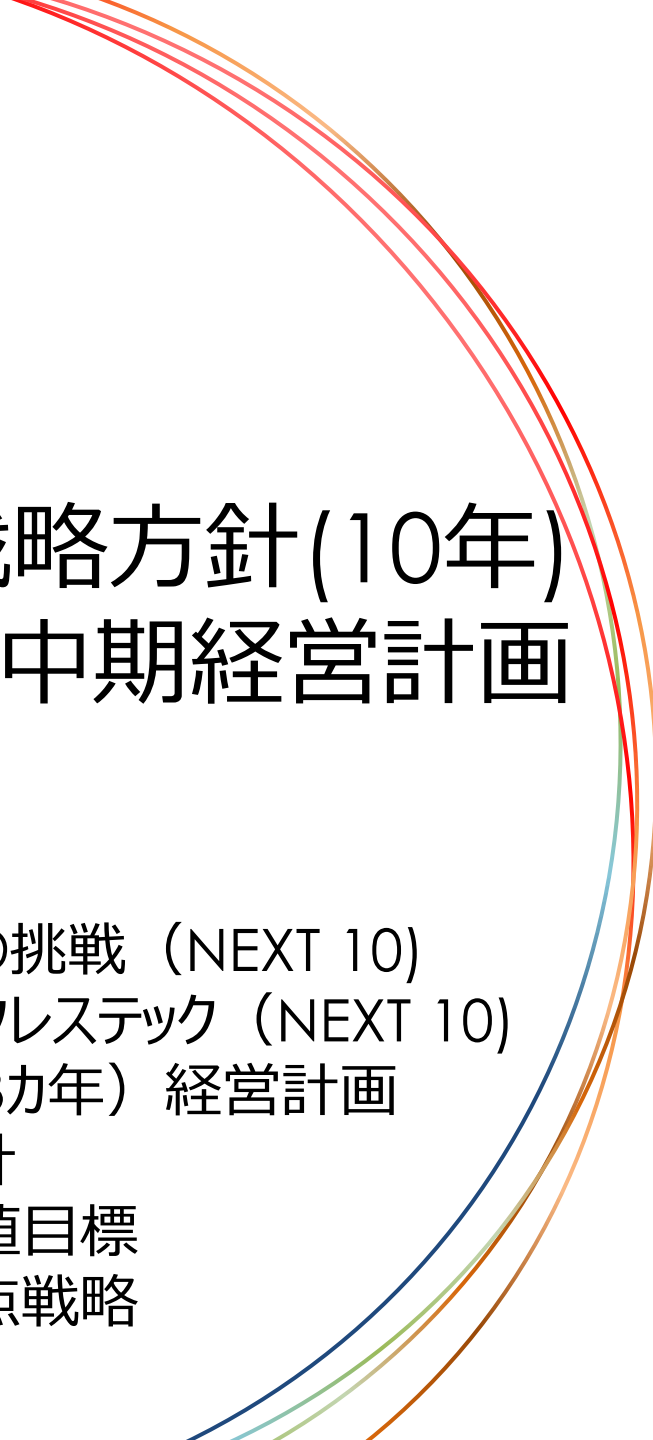
(単位：百万円、%)

	実績		予想			コメント
	2021年6月期		2022年6月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減額 (率)	
電器 (デジタル製品・情報機器・一般家電)	9,969	57.8%	9,972	55.9%	3 (0.0%)	■ 全体的に堅調、前年並み
輸送機器	3,408	19.8%	3,455	19.4%	47 (1.4%)	■ 東南アジアにおける受注の拡大
医療・医薬ヘルスケア	1,700	9.9%	1,668	9.4%	△31 (△1.9%)	■ 前年並みを想定
その他	2,170	12.6%	2,741	15.4%	570 (26.3%)	■ マインズのグループ化による増加

<販売先別売上>



(注) 上記実績数値は未監査



3. 長期戦略方針(10年) 及び新中期経営計画

1. NEXT 10
2. 新領域への挑戦 (NEXT 10)
3. 10年後のクレストック (NEXT 10)
4. 新中期 (3カ年) 経営計画
 - ・基本方針
 - ・経営数値目標
 - ・経営重点戦略

NEXT 10

(2022-2031)

コーポレートスローガンのもと、長期視点に立ち、更なる変革として**新領域への挑戦**を推進する

新領域への挑戦とは

マニュアル制作から総合情報創造企業として、BtoCからBtoBまで企業内の全ての情報を分かりやすくユーザーに提供できる体制構築を目指して、今後10年 事業の拡大を図る

コーポレートスローガン

Global Communications
“世界を繋ぐ 人に優しいコミュニケーションの創造へ”

ビジョン

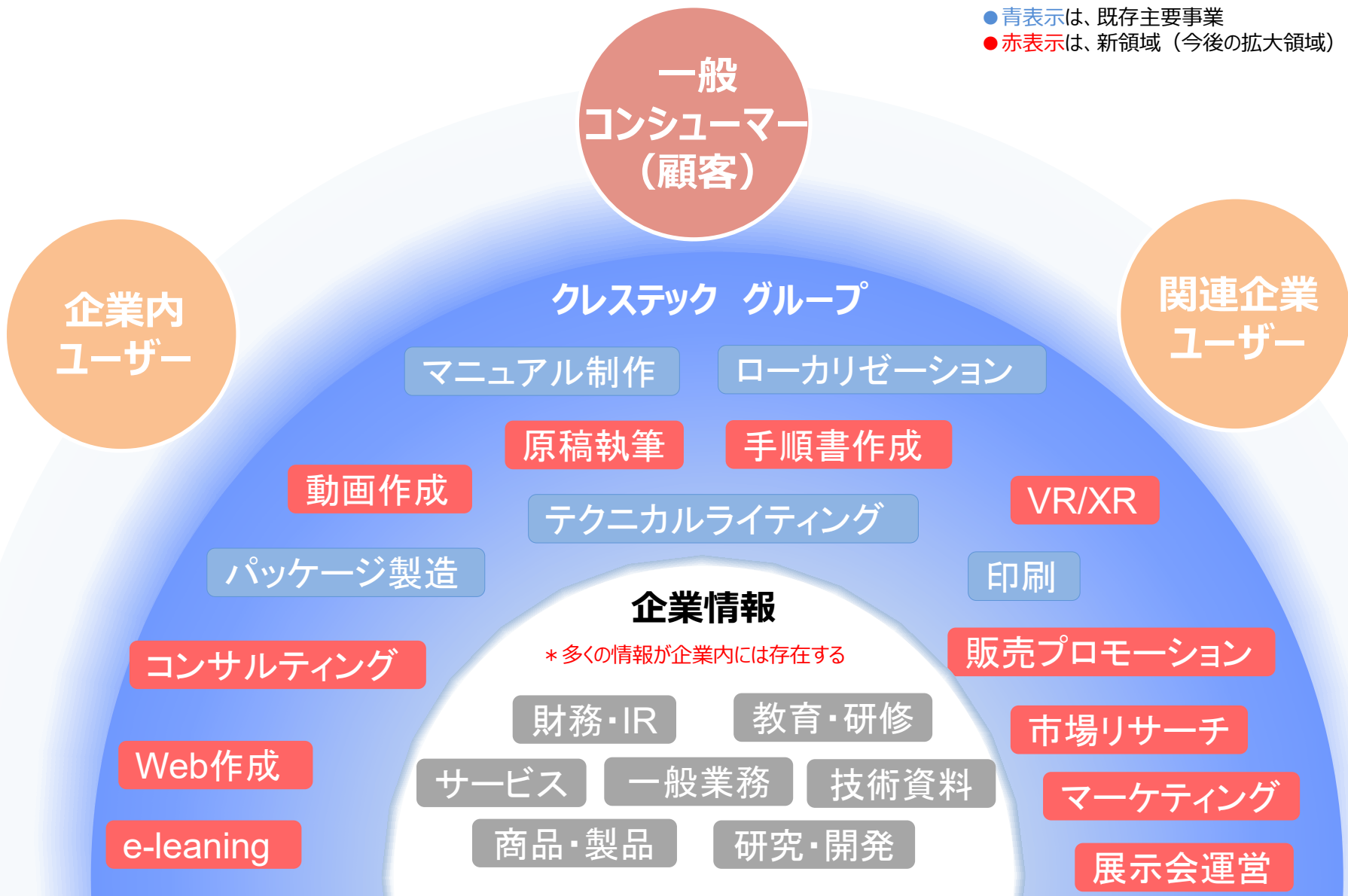
全てのコミュニケーションを創造する「情報創造企業」へ

ミッション

我々は世界の人とヒト、人とモノを繋ぐコミュニケーションを創造することで、伝えたい情報にカタチを与え、世界中の人々の心に感動と喜びを創出し、楽しく安心して暮らせる社会の構築を目指します。

- マニュアル事業から情報を扱う複合サービスへ
- 総合的な情報創造企業への転換 (全ての領域で情報をカタチに)

● 青表示は、既存主要事業
● 赤表示は、新領域 (今後の拡大領域)



- 既存事業が市場性も含め**鈍化傾向**
- 世界各国どこでも“One Stop Solution”を実現するため、**新領域の拡大**へ

新領域

- 川上、川下業務の**拡大**
- M&A (ナビ、マインズ) による**拡大**
- 全体の**10%以上**のビジネスに

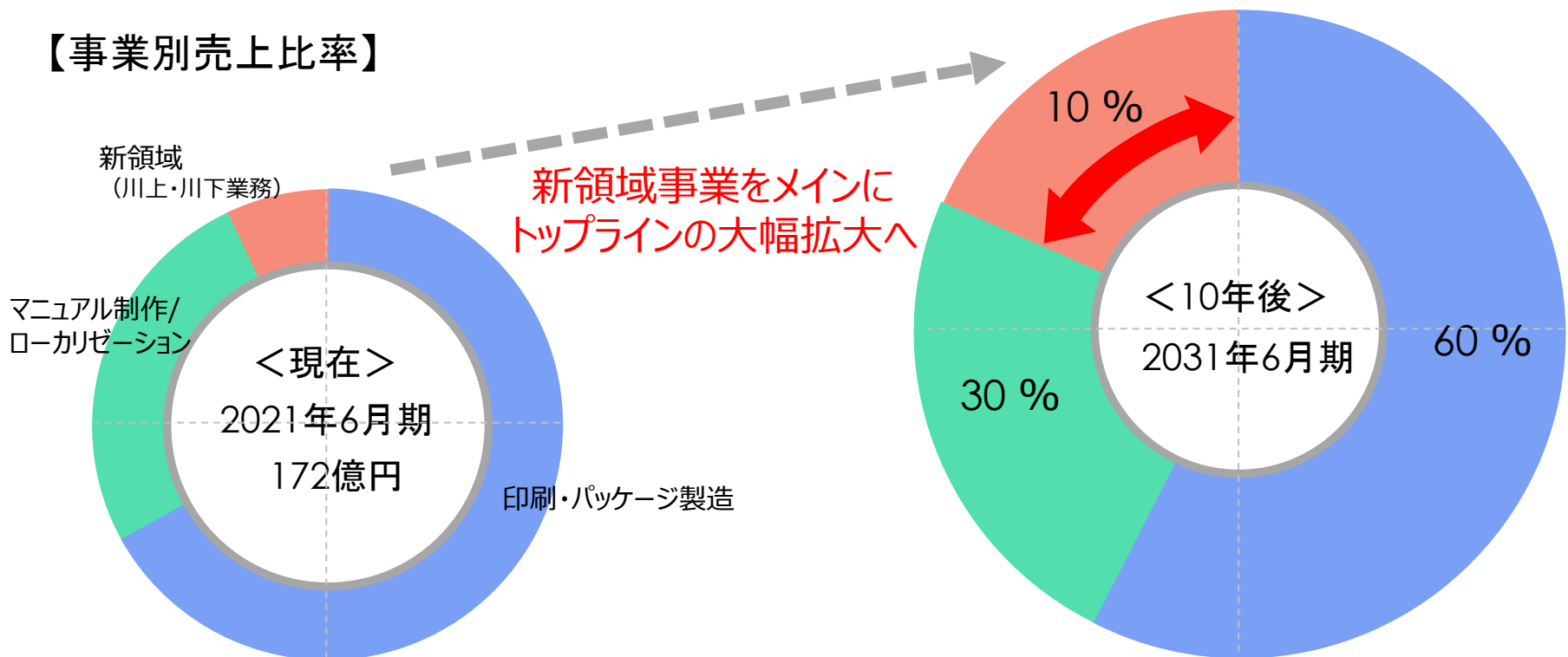
マニュアル制作/ローカリゼーション

- 既存制作は一部鈍化傾向
- 業務系、教育系など**拡大**へ
- 翻訳も特殊分野に**拡大**へ

印刷・パッケージ製造

- 商業印刷、一般取説需要は減少
- 特殊分野、パッケージにて取引規模は**純増**へ

【事業別売上比率】



※売上比率は非公式数値となります。

CR Vision 20+(Plus)

基本方針

“NEXT10に向けた企業基盤の安定化へ”

2018年から2020年6月期までのCR Vision 2020を引き継ぐ形で、新中期計画を“CR Vision 20+(Plus)”とし、前中期2020にてなし得なかった経営数字の達成と重点戦略を更に強化し、NEXT10への布石となる企業基盤の安定化を図る。

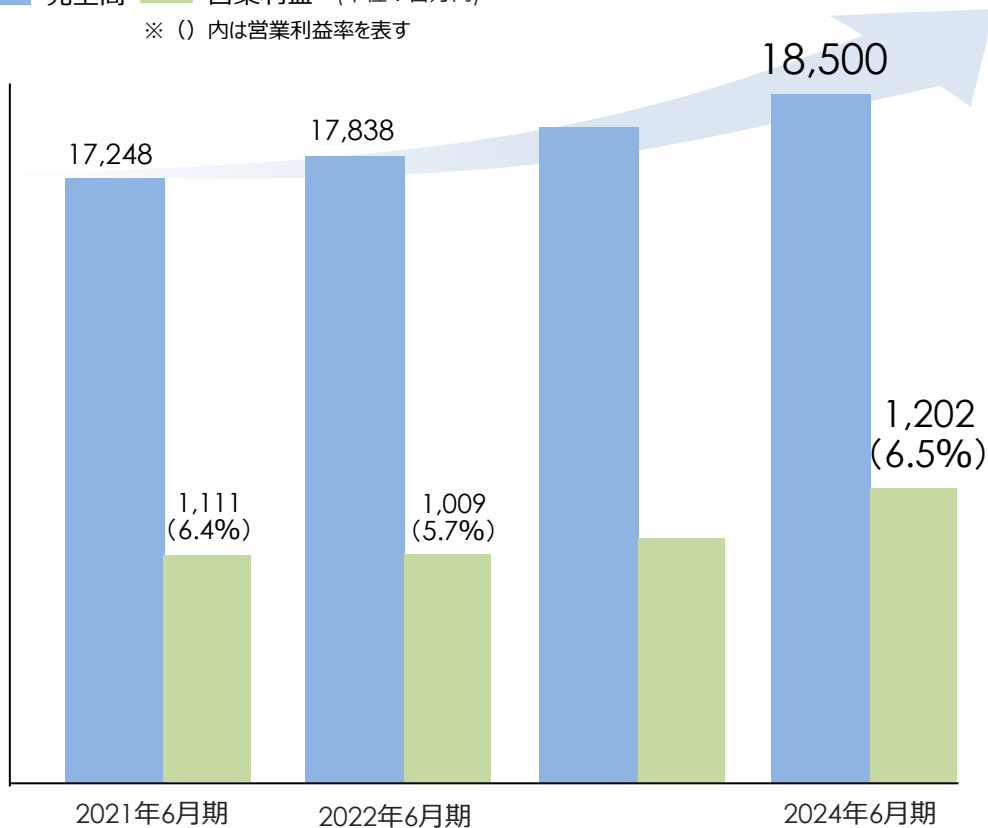
経営数値目標

経営重点戦略

* ウィズコロナの中、経済活動や生産活動に懸念は残るが、外的環境による影響を抑えつつ、どのような環境下でも事業の安定と拡大が出来るよう重点戦略を推進する

- トップラインの継続的なアップで185億円へ
- 体制強化にて安定的な利益確保
- 営業利益率を安定的に6%台へ、最終期6.5%へ

■ 売上高 ■ 営業利益 (単位: 百万円)
※ () 内は営業利益率を表す



CR Vision 20+(Plus)

2024年目標

売上高 **185** 億円

営業利益 **12** 億円

営業利益率 **6.5** %

※為替レート1ドル109円で想定

経営重点戦略

事業強化戦略

- 川上・川下領域の事業拡大
（ナビ社・マインズ社等による販促・BPO事業）
- 特殊分野の事業強化
（輸送機器関連・医薬系・産業機器関連等）
- 企業連携による事業領域拡大
（M&A・企業連携による新事業）

体制強化戦略

- 企業価値向上に向けたCSR促進
（社会的責任を推進し、価値あるグローバル企業へ）
- 人材育成とES向上
（社員教育と労働環境の改善）
- 生産体制の最適化推進
（アジア各拠点の生産体制見直し）

4. 株主還元



配当方針

- 当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来に亘る企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。
- 株式上場以降、期末と中間の年2回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、**配当性向30%以上を目標に**、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況などを総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

配当金

	第2四半期末	期末	合計	配当性向
2022年6月期（予想）	29.0円	29.0円	58.0円	30.4%
2021年6月期（実績）	13.0円	32.0円	45.0円	30.4%
2020年6月期（実績）	24.0円	12.0円	36.0円	42.9%
2019年6月期（実績）	23.0円	23.0円	46.0円	30.7%



Appendix

会社概要

成長戦略概要

成長戦略トピックス

Global Communications

“世界を繋ぐ 人に優しいコミュニケーションの創造へ”

■ 本 社：静岡県浜松市東区笠井新田町676番地

■ 設 立：1984年9月17日

■ 代表者：高林 彰（2011年6月就任）

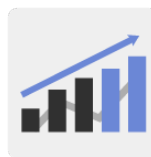
■ 証券コード：7812（東証第二部）

国数・拠点数（連結）



12か国35拠点

連結売上高（6月決算）



172億円

2021年6月期連結売上

従業員数（連結）



1,557人

2021年6月30日現在

翻訳実績

2020年2言語増加



104言語

各バリエーション含む

取引先実績



1,600社以上

クレストックグループの取引先実績

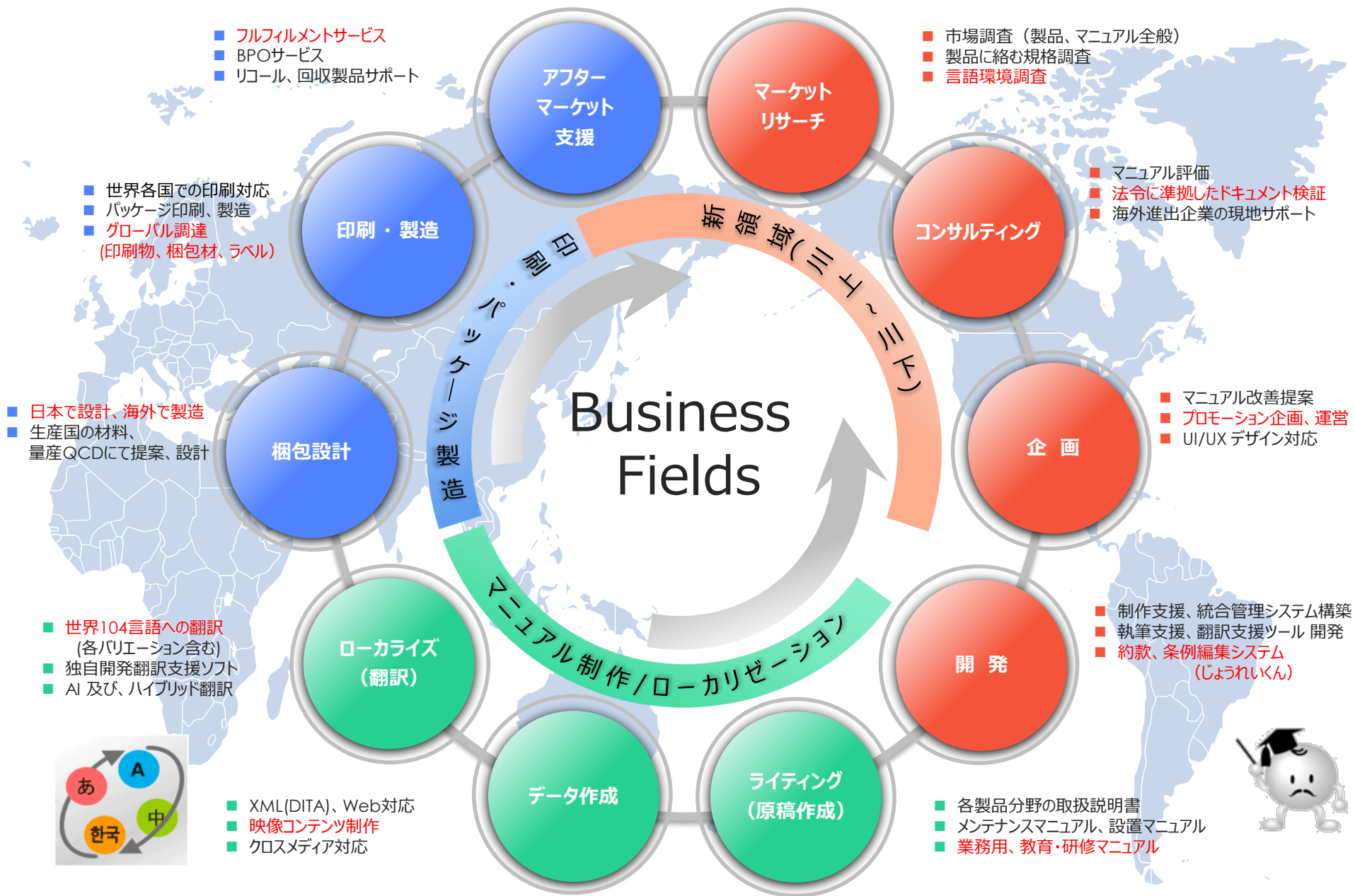
取り扱い品目



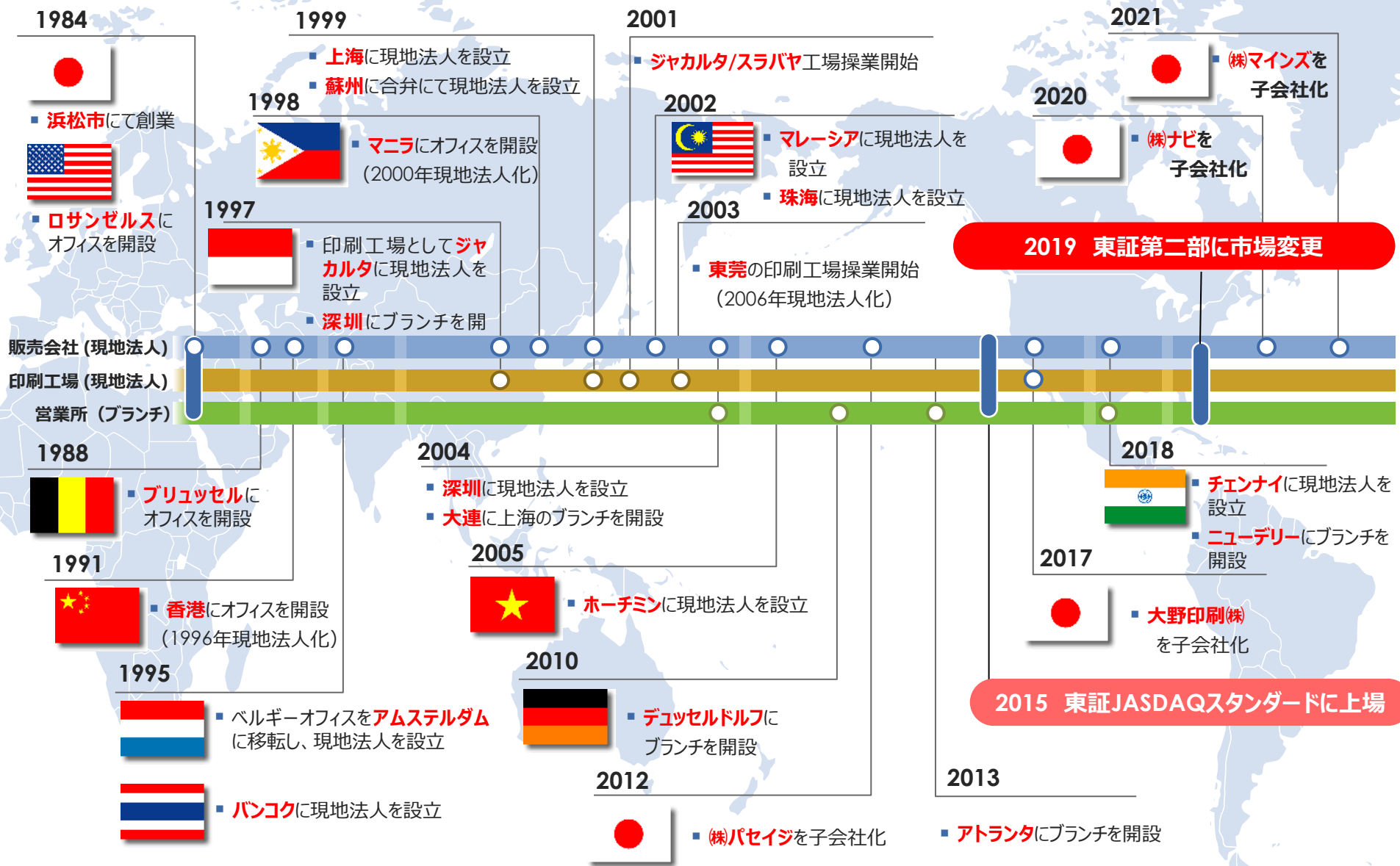
145品目

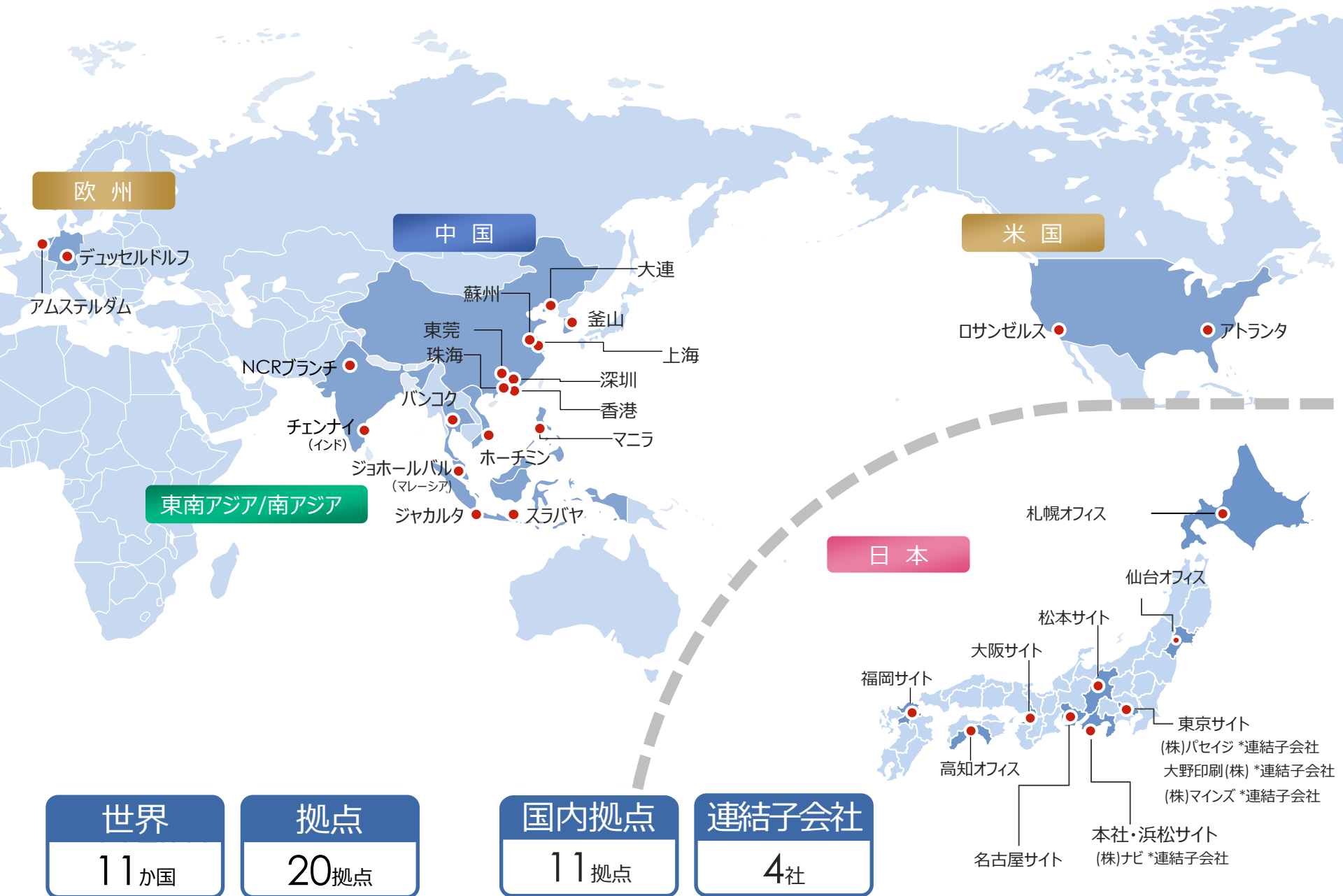
当社が関わった一般消費者向けの品目数

当社グループの事業領域 (サービス項目)



沿革 (海外進出の歴史)





拠点別事業領域 (サービス項目、機能)



● : 主要サービス ○ : サービス対象

セグメント

拠点

		サービス項目									拠点機能					
		マーケットリサーチ	コンサルティング	企画	開発	ライティング	データ作成	ローカライズ	梱包設計	印刷・製造	アフターマーケット支援	製造拠点 (印刷加工) *POD	販売拠点 (倉庫 品質管理)	翻訳拠点	制作拠点 (ライティング)	研究・開発拠点
日本	当社(釜山含む)	○	●	●	●	●	●	●	●	○	■	■	■	■	■	※POD印刷/日英言語
	パセイジ		○	●		●	●	○		●		■		■		
	大野印刷		○	●		●	●	○		●	■	■		■		冊子印刷
	ナビ	○	○	●							●		■		■	
	マイズ	●	●	●											■	
中国	蘇州									●	○	■				冊子印刷
	上海 (大連含む)	●	○	●		●	●	●			○			■	■	販促/中国言語
	華南地区 (東莞/他含む)								●	●		■	■			冊子/パッケージ印刷
東南アジア・南アジア	ベトナム (ホーチミン)								○	●		■	■			パッケージ加工
	フィリピン (マニラ)								●	●			■			
	タイ (バンコク)	○	○	●		○	●	●	○	●			■	■	■	アジア言語
	インドネシア (ジャカルタ、スラバヤ)								●	●		■				冊子/パッケージ印刷
	マレーシア (ジョーホールバル)									●			■			
	インド (チェンナイ)	○		○		○	●			●			■			2018年設立
欧米	オランダ (アムステルダム)	●	○			○	●	●		●	●		■	■	■	※欧州/中東言語
	アメリカ (ロサンゼルス)	●	○		○	○	●	●		●	●	■	■			POD印刷

※POD : Print On Demand の略

- サプライチェーンの川上から川下まで**一気通貫のサービス**
- 更なる**拠点拡大**で、世界規模でのグローバル体制強化へ

欧州

- 欧州系言語の翻訳
EU中心に60言語以上対応
- 印刷・アッセンブリー (BPO)
- 販売支援サービス



中国

- 特殊印刷・アッセンブリー
- パッケージ製造
- 翻訳 (中国系言語)
- 販売支援サービス



米国

- マルチメディア (動画、HTML等)
- 業界動向調査
- フルフィルメント
- 販売支援サービス



ONE STOP GLOBAL SOLUTION

翻訳

翻訳・印刷・DTP

印刷・翻訳

印刷

印刷

印刷・販売支援

世界のリソースの有効活用で
最高のQCDを訴求。
更に世界どこでも
日本基準のサポート体制

東南アジア/南アジア

- 印刷、パッケージ製造
- 物流梱包資材製造
- 商社機能
- 翻訳 (東南アジア系言語)



日本

- ドキュメント制作、総合ソリューション
 - コンサル、企画
 - 販売支援サービス
 - システム開発



- グローバルの中で**高品質なサービス**提供
- 経験豊富な**スペシャリスト**による安定的なサービス提供



ドキュメンテーション (質の高い制作力)

- 豊富な経験と製品知識をもつ**テクニカルライター**による原稿作成
- 家電から自動車、建機や特殊製品まで多くの製品分野に対応

ジャパンマニュアルアワード 2019 受賞

(一財)テクニカルコミュニケーター協会 (JTCA)

当社が制作に関わったマニュアルが優秀賞 受賞

加盟団体



製品：
LGエレクトロニクス
LG styler

翻訳 (言語のスペシャリスト)

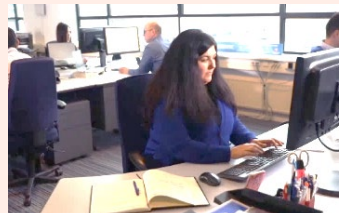
- 翻訳取引額で、**日本で3位**
出所：言語サービスプロバイダーランキング2021
- 100言語以上への翻訳
(2021年累計実績 **104言語**対応)

2021年 CSAランキング

Common Sense Advisory社

総合で世界33位にランクイン

加盟団体



GALA :
Globalization and Localization Association



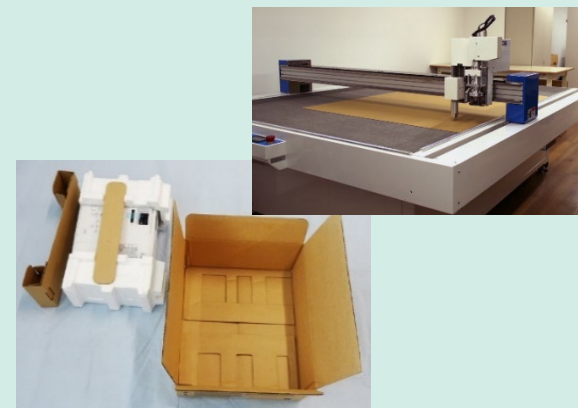
パッケージ開発力 (グローバル視点での設計提案)

- 海外素材にて**日本にて設計提案、海外製造**へ
- 輸送(積載)効率を考えた梱包設計でコスト低減へ

2017 日本パッケージコンテスト 受賞

(公社)日本包装技術協会

セイコーエプソン社様製品において
「電気・機器包装部門賞」受賞



- お客様との技術資料制作の実績で培われた**信頼関係**により、ビジネスフィールド拡大
- 既存事業に加え、販促などの**川上業務**やユーザー支援の**川下業務**も

展開事例

事業領域の拡大

(マーケティング)

営業向け商品説明ツールからイベント企画、ブース運営まで



(販売支援サービス)

お客様の海外市場での販売拡大を目的に海外にて販売代理店を！



POCKETALK
ポケットーク

* ソースネクスト社
「POCKETALK® (ポケットーク)」をタイ市場にて販売

(アフターマーケット)

ECサイト構築・運営からフルフィルメント事業まで



信用力

- 長年の技術資料制作の実績から生まれた強いお客様との**信頼関係**

安心感

- 世界中どこでも日本基準をベースとした高い**品質保証**

対応力

- 競合他社にはないグローバル体制にて**一気通貫のサービス**

展開事例

既存事業の深化

(コンサルティング)

マニュアルの分析・評価から海外の法規アドバイスまで



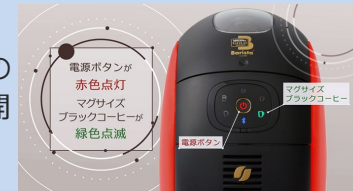
マニュアル



IEC 82079-1
適合マニュアル

(新メディア対応)

Web、動画などの電子マニュアル展開へ



(商社機能)

製品梱包のノウハウからコスト低減の新梱包資材の提案と調達へ



梱包資材 (フィリピン)

品質を追求した新たな事業分野拡大

- 医薬品・医療機器
- ヘルスケア製品
- 生活用品
- 食品・飲料品

**事業分野
拡大**

経営資源を生かした事業領域拡大

- コンサルティング
- 販売支援サービス
- アフターサービス
- BPOサービス

**事業領域
拡大**

ノウハウ・人的資産による事業の深掘り

- 新メディアサービス
- AI化による業務支援
- 翻訳サービス(特殊分野、NMT等)
- 梱包資材開発

**既存事業
深化**

既存事業

国内: ドキュメント制作
海外: 印刷、製造

医薬品業界へ

高品質が要求される医薬品業界へ



・中国、欧米、日本の製薬会社との取引拡大により**設備増強**（蘇州）

・医薬品関連商品にて**日系企業**とも取引拡大（インドネシア）

事業分野
拡大

一般家電から消費財業界へ



インドネシア印刷機



・日系**生活用品**企業及び**医療機器**製造企業と取引拡大（インドネシア）

生活用品・ヘルスケア用品業界へ

マーケティングサポート（川上）

販売促進プロモーション

展示会、イベントなど企画運営から
プロモーション支援まで

minds

2021年7月よりSP事業の
(株)マインズがグループに！



事業領域
拡大

「ドキュメント × 対話型AI」
で新サービス

C's-navi



AIの活用でCS（顧客満足度）向上に
貢献する**革新的なソリューション**をご提供

アフターマーケット支援（川下）

“働き方改革”の推進へ

オンラインマニュアル作成・運用サービス



コニカミルタ社開発“ココミテ”の販売契約締結。社内ドキュメントのマニュアル化推進で、
企業の**生産性向上**をトータルサポート！

・業務効率化
・技術伝承
・人材育成 等

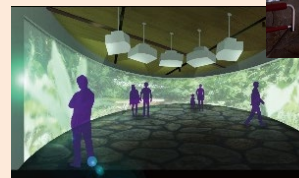


既存事業
深化

新空間「ハーフムーンシアター」



180°スクリーンと
コンテンツの融合で
異空間を演出！



企業のPR活動に

新空間でソリューション提供



世界を繋ぐ 人に優しいコミュニケーションの創造へ

「情報創造企業」として、我々は世界の人とヒト、
人とモノを繋ぐコミュニケーションを創造することで、伝えたい情報にカタチを与え、
世界中の人々の心に感動と喜びを創出し、
楽しく安心して暮らせる社会の構築を目指します。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社クレストック 管理部 人事総務課

.....

電話 : 053-435-3553

e-mail : ir-info@crestec.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。